

「58%の企業が今年度に設備投資 脱炭素関連計画は1割未満」

今年度に設備投資計画を持つ企業が58.0%と1年前の調査に比べ5.2ポイント増えていることが、使用調査会社「帝国データバンク」の調査で明らかになった。一方、政府が推進する脱炭素に関わる設備投資計画については大きな増加は見られず1割未満に留まる。「先行きを見通せない」を設備投資見合わせの理由として挙げた企業は、前回調査より減少したものの依然として設備投資予定がない企業の半数以上に上った。

設備投資計画企業 5.2ポイント増

19日に公表された報告書「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」は、4月16～30日、全国2万3,707社を対象に実施された。このうち回答を寄せたのは1万1,003社（回答率46.4%）。今年度（2021年4月～2022年3月）に設備投資を「すでに実施した」あるいは「予定している」、「実施を検討中」と答えた企業は、全体の58.0%となり、昨年同時期の調査に比べ5.2ポイント増えた。

規模別にみると、「大企業」が69.7%、「中小企業」が55.6%、「小規模企業」が44.9%で、すべて前回調査より増えており、特に大企業の増加幅が大きい。業界別では、「製造業」が70.1%で、前年度からの増加幅（同9.2ポイント増）ともども最も高かった。



（帝国データバンク「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」から）

省エネ対策設備投資 7.4%

予定している設備投資で最も多かったのは、「設備の代替」の41.0%。以下「既存設備の維持・補修」（33.2%）、「情報化（IT化）関連」（30.3%）、「省力化・合理化」（27.8%）と続く。前回調査から伸びが最も大きかったのは「新製品・新事業・新サービス」（18.6%）で、3.9ポイント増だった。一方、政府が力を入れ、昨年12月に閣議決定された「令和3

年度税制改正大綱」でも積極的な設備投資推進策が盛り込まれた脱炭素関連の「省エネルギー対策（燃費改善や環境対策など）」は7.4%と、わずか0.8ポイント増に留まった。

予定している設備投資の内容 (複数回答)

		(%)	
		2021年度 (2021年4月調査)	2020年度 (2020年4月調査)
1	設備の代替	↑ 41.0	40.4
2	既存設備の維持・補修	↑ 33.2	31.5
3	情報化（IT化）関連	30.3	31.2
4	省力化・合理化	27.8	28.5
5	増産・販売力増強（国内向け）	↑ 20.5	17.8
6	新製品・新事業・新サービス	↑ 18.6	14.7
7	事務所等の増設・拡大（建替え含む）	15.4	17.2
8	物流関連（倉庫等）	↑ 7.7	7.4
9	研究開発（R&D）	↑ 7.6	7.5
10	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策など）	↑ 7.4	6.6
11	試作品開発	↑ 6.5	6.0
12	感染症対策関連	5.6	-
13	増産・販売力増強（輸出向け）	↑ 3.1	2.8
14	防災・減災設備の取得	3.0	3.6
15	規制への対応	2.8	3.6
	その他	3.1	4.9

注1: 2021年4月調査の母数は2021年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業6,382社、2020年4月調査は6,320社

注2: 矢印は、前回調査（2020年4月）より高いことを表す

（帝国データバンク「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」から）

先行き不安が最大理由

設備投資予定額を見ると、「10億円以上」の投資計画を持つ企業が全体の2.5%。最も多かったのは、「1,000万円以上5,000万円未満」の企業で27.3%だった。1社に平均すると1億2,572万円となる。一方、設備投資を「予定していない」企業では、「先行きが見通せない」を理由に挙げた企業が最も多く55.0%。前回調査に比べると9.4ポイント減ったものの、依然として半数以上が設備投資を予定していない理由に先行き不安を挙げていることを示す。2番目に多い「現状で設備は適正水準である」（32.6%）は前回調査（25.3%）から7.3ポイント増加したが、新型コロナ以前の活発な設備稼働状態まで回復していない

ことが一因とみられる。特に中小企業では「借り入れ負担が大きい」「手持ち現金が少ない」の割合が大企業より高く、資金面への懸念から設備投資を控えている様子がうかがえる結果となっている。

設備投資を予定していない理由 ～上位10項目～ (複数回答)

(%)

	2021年度予定していない理由 (2021年4月調査)			2020年度予定していない理由 (2020年4月調査)		
	全体	大企業	中小企業	全体	大企業	中小企業
1 先行きが見通せない	↓ 55.0	↓ 42.6	↓ 56.4	64.4	56.7	65.4
2 現状で設備は適正水準である	↑ 32.6	↑ 38.9	↑ 31.9	25.3	28.5	24.8
3 投資に見合う収益を確保できない	21.9	18.4	22.3	20.1	14.2	20.9
4 借り入れ負担が大きい	12.5	6.3	13.2	13.6	6.9	14.5
5 自社に合う設備が見つからない	12.1	11.6	12.2	9.8	9.6	9.9
6 手持ち現金が少ない	10.2	3.4	10.9	11.3	5.6	12.0
7 すでに投資を実施した	9.7	16.1	8.9	10.6	16.7	9.8
8 市場の需要がない	8.5	7.4	8.6	9.2	7.9	9.4
9 レンタルや外注を活用する(シェアリングサービスを含む)	5.9	4.5	6.1	4.8	4.0	4.9
10 投資のための借入見通しが立たない	5.4	1.6	5.9	6.5	3.7	6.8

注1：網掛けは、各年度他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す

注2：母数は2021年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業3,709社。2020年4月調査は4,550社

(帝国データバンク「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」から)

今後の設備投資計画や企業の先行き判断について帝国データバンクは、「しばらくは新型コロナの感染動向や、それともなう政府の判断に左右されるだろう」との見方を示している。

日文 小岩井忠道(科学記者)

関連サイト

帝国データバンク「2021年度の設備投資に関する企業の意識調査」

[2021年度の設備投資に関する企業の意識調査 \(tdb.co.jp\)](https://www.tdb.co.jp/press/20210420_01.html)

関連記事

2021年01月18日「日本两大調査公司報告：2020年日本餐饮业倒闭数量创历史新高」

[日本两大調査公司報告：2020年日本餐饮业倒闭数量创历史新高 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://www.keguanjp.com/news/20210118-01.html)

2020年09月10日「【新型肺炎】帝国征信调查：下调业绩预测的上市企业继续增加，达到1,066家」

[【新型肺炎】帝国征信调查：下调业绩预测的上市企业继续增加，达到1,066家 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](https://www.keguanjp.com/news/20200910-01.html)

2020 年 08 月 06 日「帝国征信调查：日本近 70%的企业业绩恶化，只有 3.1%业绩看好」

[【新型肺炎】帝国征信调查：日本近 70%的企业业绩恶化，只有 3.1%业绩看好 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 08 月 06 日「日本超 400 家企业因疫情破产 计划停业的企业持续增加」

[日本超 400 家企业因疫情破产 计划停业的企业持续增加 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020 年 05 月 21 日「【新型肺炎】疫情已导致日本 152 家企业倒闭，住宿餐饮业影响最大」

[【新型肺炎】疫情已导致日本 152 家企业倒闭，住宿餐饮业影响最大 - 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)